

5 金融機関取引における INS ネット代替サービス

INS ネット終了を間近に控えファームバンキングの移行先サービス提供に注力

NTT 東日本・西日本は 2025 年 1 月までに公衆交換電話網の IP 化を完了する予定であり、ISDN 回線サービス INS ネット「デジタル通信モード」も 2024 年 1 月の提供終了が発表されている。これに伴いアナログ電話回線や INS ネットを活用して行われるファームバンキングの移行が必要となっており、NTT データは代替サービスの提供に力を入れている。

INS ネット終了に伴いファームバンキングの移行が必要に

全国銀行協会は 2023 年 12 月末をもって公衆交換電話網での運用を前提とする全銀協標準通信プロトコル（ベーシック手順・TCP/IP 手順）のサポートを終了すると発表している。また INS ネット終了より前に設備的な理由で株式会社ゆうちょ銀行が電話回線および INS ネットを利用しファームバンキングを行うためのデータ伝送サービスを 2022 年 3 月末で終了する予定だ。このため多くの企業や自治体／行政機関がファームバンキングのためのデータ伝送サービスを移行する必要に迫られている。

パソコン上の専用ソフトからデータ伝送を行っている企業の場合、メインバンクとの取引がほとんどならブラウザから利用できるインターネットバンキング（以下、IB）が有力な移行先となる。一方、同じ操作性で複数の金融機関と取引したい場合、またホストとシステム連携するコンピュータバンキングが必要な場合には IB ではなく、複数金融機関との取引に対応する新たなバンキン



株式会社 NTT データ
第四金融事業本部 e-ビジネス事業部 e-ビジネス商品企画営業担当
(左から) 課長 篠原 伸彦氏 課長代理 常久 理介氏
課長代理 山崎 康広氏 課長代理 菅 一樹氏

グサービスへ移行する必要がある。

マルチバンク Web サービス “BizHawkEye™”

NTT データはブラウザから利用できるマルチバンクサービス “BizHawkEye” を 2020 年 3 月 23 日に提供開始した。回線にはインターネットを利用し、利用者を電子証明書やトランザクション認証を用いて認証し、接続 ID を金融機関に通知することによってなりすましや不正送金を防ぐ自社の端末認証サービス “VALUX” と組み合わせることで、強力なセキュリティを実現した。

BizHawkEye を利用すると、1 度ログインするだけで登録した全ての口座に対する残高照会や資金移動を実行

できる。複数の金融機関にまたがり複数口座の情報を収集するインターネットサービスは他にも存在するが、

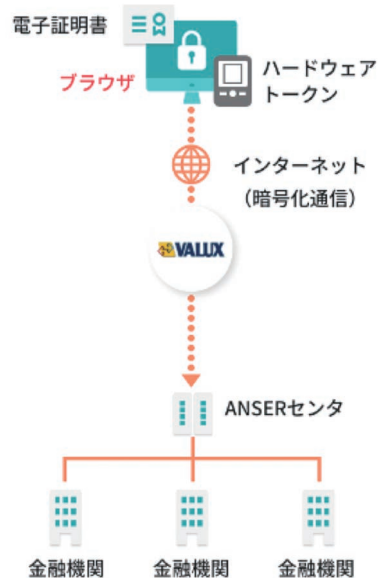


図 1 BizHawkEye 概要

資金移動に対応しているサービスは珍しい。入出金明細の取得などを定期的に行うスケジュール機能や、送金の承認などに関わるワークフローを管理する機能も標準で提供される。

また2020年10月には「支社口座の資金を本社に移動する」、「本社口座の資金を支社に分ける」といった複数口座間での資金集中・配分が可能になる予定で複数の金融機関にまたがる資金管理をサポートする。

企業 / 自治体と金融機関との安全な取引を実現する “AnserDATAPORT®”

基幹システムと連携するコンピュータバンキングの移行先サービスとしては“AnserDATAPORT（以下、ADP）”を提供している。大手／中堅企業や地方自治体／行政機関といったより高度なセキュリティ要件が求められるお客様を想定したサービスであり、企業向けには自社の閉域IP網サービス“Connecure®”と組み合わせ提供。自治体／行政機関は回線として高信頼の総合行政ネットワーク（以下、LGWAN）を利用できるため、LGWANからNTTデータの“pufure®”データ伝送中継サービスを通じてADPに接続する仕様とした（図2）。

INSネットを通じたコンピュータバンキングで伝送されるデータは平文だが、ADPではIPsecによりデータを暗号化するためセキュリティが高まる。

カード会社や保険会社、地方自治体のように大量の口座振替を行う必要がある場合、1度に複数の金融機関に対して伝送する件数が合計で数百万件～数千万件にも及ぶ場合がある。伝送速度が64KbpsのINSネット

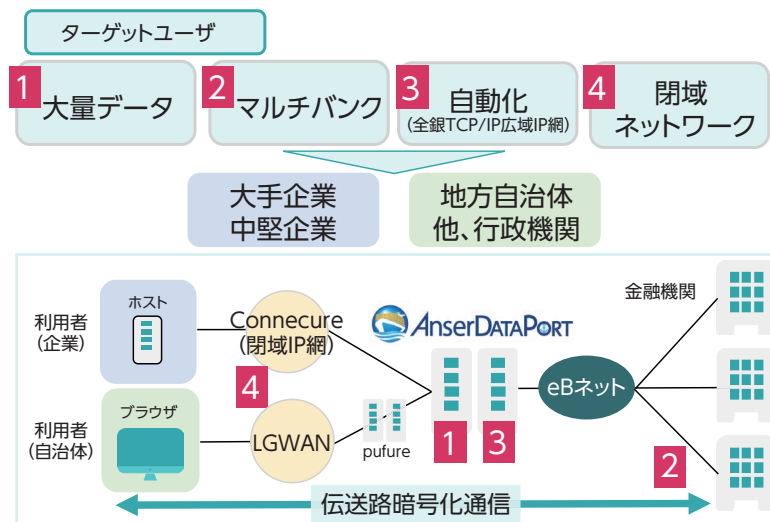


図2 AnserDATAPORT 概要

トに対し1MbpsのConnecureで接続するADPであれば、100万件のデータ伝送で従来合計4時間かかっていたところ、15分で完了するという劇的な効率化が実現する。

また自然災害等によりトラフィックが集中すると、固定電話やINSネットは優先電話しかつながらなくなる可能性がある。ADPの接続回線であるIP-VPNは常時接続のため、そのような場合にも影響を受ける可能性は低い。

対応金融機関が拡大し安心して移行可能

BizHawkEyeは対応する金融機関を順次拡大しており、最終的には300以上の金融機関と取引可能にすることを目指している。またADPも2021年度には60～70の金融機関と取引可能になり2022年度には更に拡大する見込みだ。

「全国の金融機関様による対応が進んできていることもあり、ADPはほぼデファクトスタンダードのように、安心して利用できるサービスとして認知していただけるようになり

ました。2021年度末までには約9,000社のお客様がADPに移行されることを見込んでいます。」（篠原氏）

黒子としてだけでなく「電代業者」として自らもサービス提供

BizHawkEyeを利用するには、企業は各金融機関との契約に加えNTTデータとの契約が必要になる。これまで金融機関の黒子としてファームバンキングを支えてきたNTTデータが自らサービス提供者となった背景には、銀行法が改正されいわゆる銀行オープンAPIが促進されてきたこと、また電子決済等代行業者（以下、電代業者）について定められたことがある。

「かつてあいまいな部分があったFintech事業者の役割や責任が法律で明確にされたことは、NTTデータが電代業者としてBizHawkEyeを提供するようになった大きな理由の1つです。これまでは金融機関だけを直接のお客様としてきましたが、今後はエンドユーザーにも我々のサービスを提供し、ビジネスを拡大していきたいと考えています。」（菅氏）